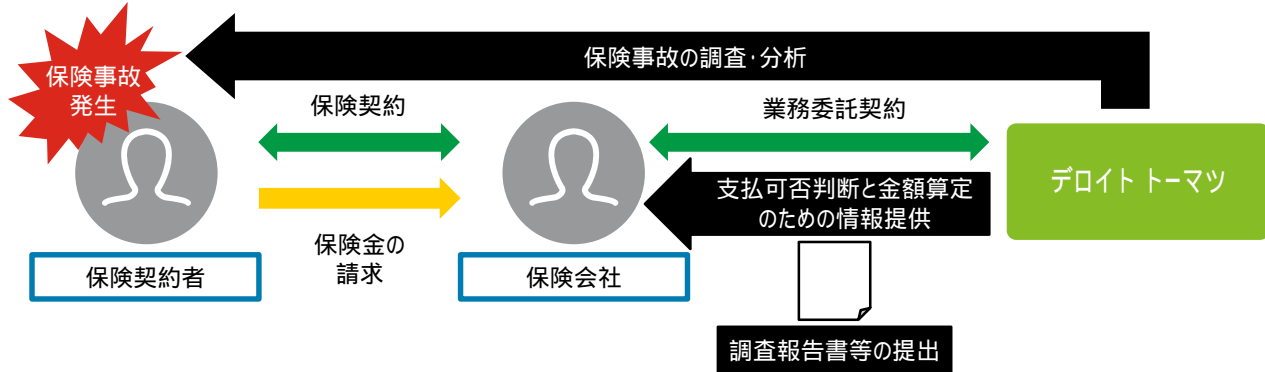


## 保険金査定支援サービス

保険契約者からの保険金請求に係る査定業務支援

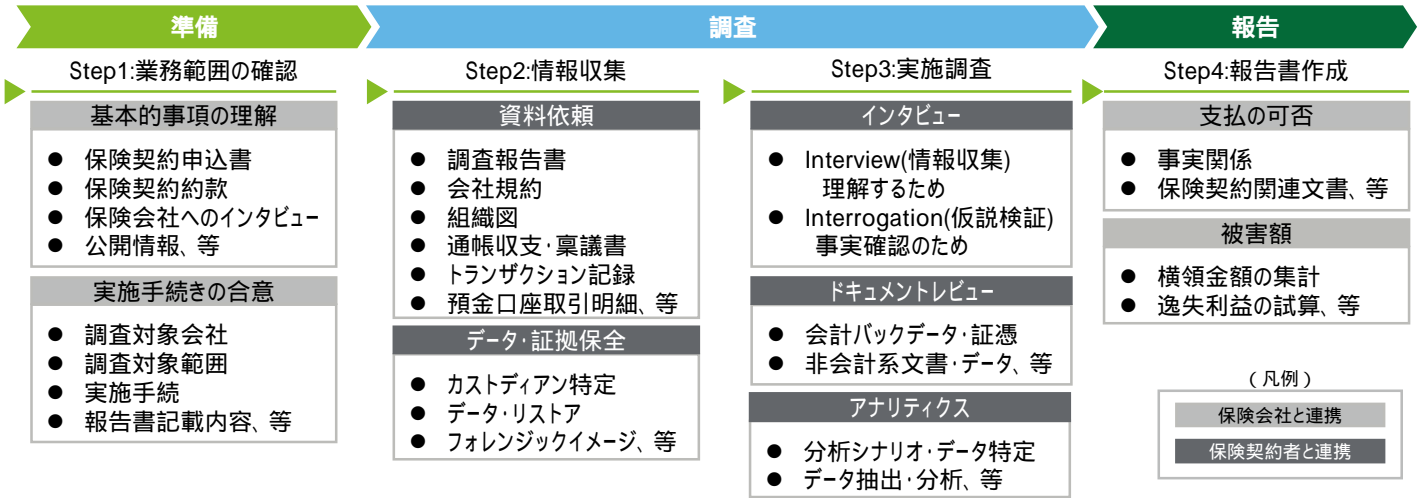
### 保険金査定支援サービスの内容

保険会社における保険金算定業務を支援します。保険契約者に発生したインシデントの調査・分析を行い、支払可否の判断や金額算定のもととなる事実関係を整理し、保険会社の希望する形式でご報告します。



### 業務のイメージ

発生した保険事故について、関連する証憑類等の精査や、関係者へのインタビュー等を行います。事故の概要や発生経緯等の事実関係の整理、損害額の計算などを行い、保険金支払の参考となる情報を調査報告書などの形式で提供します。



### 成果物・支援内容のイメージ

報告書	結果サマリー	取引関連図	被害金額の計算
	illustrative	illustrative	illustrative

分析資料・支援	資料依頼リスト	質問リスト	論点整理メモ	その他
				<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 専門知識レクチャー</li> <li>✓ インタビュー同席</li> <li>✓ 口頭助言</li> <li>✓ 情報収集 など</li> </ul>
	illustrative	illustrative	illustrative	

従業員不正  
(横領)

保険契約者の社内で発生した横領事案において、不正調査のノウハウを使い、不正の事実関係の整理、損害範囲の特定、損害金額の計算を行い、報告書として提出した。事実関係の調査においては、訴訟資料、メール、商品一覧などの閲覧、関係者へのインタビュー実施、公開情報の収集などを行い、有無判断に影響を及ぼす事項を整理した。保険金算定に影響を及ぼす事項としては、会計資料、公開情報などをもとに影響額を計算した。保険会社はこれらを参考情報とし、保険金支払の可否および保険金額を決定した。

損害賠償請求  
(システム開発)

システム開発の遅延を理由として保険契約者に対して行われた損害賠償請求において、請求の根拠となる事故の事実関係を関与者の過失の観点から整理した。関与者の過失においては、計画書、役員報告資料などから論点となる事項の絞り込みを行い、複数回行われた資料依頼や質問を通して関連する議事録を入手し、裏付け資料とした。また、システム開発特有の事象について、業界経験者を分析チームに配置し、専門知識や業界慣行などについて質問対応することで、保険会社に保険金支払の可否および過失割合等の判断材料を提供した。

## デロイトトーマツの強み

デロイトトーマツのフォレンジック&クライシスマネジメントサービスには、損害賠償請求等の係争事案に対する支援実績に加え、様々な不正不祥事案における調査の実績があります。グループ内に在籍する多種多様な専門家と連携し、事案の特性に応じたチーム編成を行うことで、様々な領域において、調査・助言を行うことができます。

## 万全の体制

- 公認会計士・危機管理専門家に加え、事業会社内での危機対応経験者、IT・システム分野の専門家等、豊富な経験を有するメンバーを多数擁しています。グループ会社である監査法人、税理士法人、コンサルティング会社と常に協働し、ワンストップで万全の体制で臨みます。

## インダストリー

- グループ内に様々なインダストリーの経験者・専門家が在籍しており、事案の特性に応じたチーム編成を行うことができます。(対応セクター：消費者、資源・エネルギー・生産財、金融、政府・公共サービス、ライフサイエンス・ヘルスケア、テクノロジー・メディア・通信、プライベートエクイティ、など)

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

### デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー-合同会社

フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー-合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (DTTL)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して「デロイトネットワーク」) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または「Deloitte Global」) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。

「Making an impact that matters」をバース (存在理由) として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301